2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	イリソ電子工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6908	URL	https://www.irisoele.com/jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	池田　修一
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部 本部長	(氏名)	檜野　万郎　　TEL 045-478-3111
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	17,006	12.0	1,648	75.2	687	△34.2	△278	―
2026年３月期第１四半期	15,187	20.4	940	169.8	1,044	2.6	476	△18.1

(注) 包括利益　2027年３月期第１四半期　1,269百万円(　　―%)　2026年３月期第１四半期　△805百万円(　　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	△13.05	―
2026年３月期第１四半期	22.32	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	101,552	73,660	72.5
2026年３月期	94,821	74,525	78.6

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　73,660百万円　　2026年３月期　74,525百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	100.00	100.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		0.00	―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2027年3月期の期末配当予想額は未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.1	3,500	△35.6	2,700	△56.0	1,600	△37.3	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料P.７「２．（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	24,460,879株	2026年３月期	24,460,879株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	3,110,421株	2026年３月期	3,110,421株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	21,350,458株	2026年３月期１Ｑ	21,353,106株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……3
（１）四半期連結貸借対照表 ……3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……7
（継続企業の前提に関する注記） ……7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……7
（四半期連結貸借対照表に関する注記） ……7
（セグメント情報等） ……8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、生成AI関連投資が下支えとなったものの、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇により、不透明な状況で推移しました。地域別では、米国が比較的堅調であった一方、欧州ではエネルギー価格上昇の影響がみられ、わが国も円安や資源高の影響で先行きの見通しづらい状況が続きました。

自動車市場では、中国において国内需要の低迷を受けて生産台数が前年同期をわずかに下回ったものの、輸出の拡大に伴い新エネルギー車（NEV）の生産は大きく増加しました。また、欧州では購入支援策の効果もあり電動車の需要が拡大し、米国ではハイブリッド車の好調により新車販売が前年同期をやや上回りました。産業機器市場では、AI・データセンター向け投資の拡大を背景に、世界の半導体製造装置の販売額が過去最高を更新するなど、半導体製造装置や工作機械の需要が高い水準を維持しました。

このような事業環境の中、当社の売上高は、自動車向けが中心のモビリティ市場においては、中国市場での台数減少などの影響を受けたものの、自動車内で扱われる情報量の増加に伴うインフォテインメント分野でECUなど向けの高速伝送対応可動BtoBコネクタの需要が堅調なことや、為替が円安に推移したことにより、前年同期比で9.8%増加しました。

インダストリアル市場は、AI需要の拡大を背景に半導体関係への設備投資が旺盛なことを受けてFA機器向けが好調なこととエネルギーマネジメント機器向けの堅調さにより前年同期比で53.8%増加、コンシューマー市場は、前年同期がアメリカの関税政策を見据えた前倒し発注でゲーム機向けが一時的に増加していたため、前年同期比で1.9%減少しました。

以上により、売上高は前年同期比12.0%増の170億６百万円となり、第１四半期連結累計期間として過去最高売上高を更新しました。

利益面では、原材料価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加や原価低減活動により、営業利益は前年同期比75.2%増の16億４千８百万円となりました。経常利益は原材料に関わるデリバティブ評価損を計上したため前年同期比34.2%減の６億８千７百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、２億７千８百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益４億７千６百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2026年３月末)に比べ、67億３千万円増加し、1,015億５千２百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が36億１千４百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が16億１千７百万円増加したことによるものであります。

負債は、運転資金として短期借入金を増加させたこと等により、前連結会計年度末に比べ75億９千５百万円増加し、278億９千２百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少２億７千８百万円、配当による減少21億３千５百万円、為替換算調整勘定の増加14億６千６百万円により前連結会計年度末に比べ、８億６千５百万円減少し、736億６千万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年９月30日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,498	32,113
受取手形、売掛金及び契約資産	13,605	15,222
商品及び製品	8,975	8,996
仕掛品	75	93
原材料及び貯蔵品	4,288	4,573
その他	1,757	2,188
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	57,174	63,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,005	9,897
機械装置及び運搬具（純額）	14,311	14,621
工具、器具及び備品（純額）	4,721	5,112
土地	1,916	1,926
建設仮勘定	2,794	2,955
有形固定資産合計	33,749	34,512
無形固定資産		
ソフトウエア	2,110	2,052
のれん	30	22
その他	105	10
無形固定資産合計	2,246	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	464	590
繰延税金資産	399	405
その他	844	849
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	1,652	1,788
固定資産合計	37,647	38,386
資産合計	94,821	101,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,389	4,975
短期借入金	－	4,000
1年内返済予定の長期借入金	895	895
未払法人税等	544	967
賞与引当金	792	574
役員賞与引当金	88	17
特別調査費用等引当金	1,284	920
品質関連費用引当金	116	134
その他	3,041	5,297
流動負債合計	10,153	17,784
固定負債		
長期借入金	8,530	8,291
退職給付に係る負債	369	375
その他	1,241	1,440
固定負債合計	10,142	10,107
負債合計	20,296	27,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,166	8,166
利益剰余金	49,040	46,627
自己株式	△6,361	△6,361
株主資本合計	56,486	54,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	318
為替換算調整勘定	17,660	19,127
退職給付に係る調整累計額	144	141
その他の包括利益累計額合計	18,039	19,587
純資産合計	74,525	73,660
負債純資産合計	94,821	101,552

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	15,187	17,006
売上原価	11,076	12,284
売上総利益	4,111	4,721
販売費及び一般管理費	3,170	3,073
営業利益	940	1,648
営業外収益		
受取利息	74	63
受取配当金	3	4
補助金収入	93	273
為替差益	－	8
その他	14	18
営業外収益合計	185	368
営業外費用		
支払利息	38	47
為替差損	26	－
デリバティブ評価損	－	1,257
その他	17	24
営業外費用合計	82	1,329
経常利益	1,044	687
特別利益		
固定資産売却益	7	2
国庫補助金	97	4
特別利益合計	105	7
特別損失		
固定資産除却損	22	14
減損損失	19	－
特別損失合計	42	14
税金等調整前四半期純利益	1,106	680
法人税、住民税及び事業税	392	780
法人税等調整額	258	179
法人税等合計	650	959
四半期純利益又は四半期純損失(△)	455	△278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	－
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	476	△278

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失(△)	455	△278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	84
為替換算調整勘定	△1,263	1,466
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	△1,261	1,548
四半期包括利益	△805	1,269
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△789	1,269
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

１．偶発債務

（１）当社は第三者委員会から2026年9月28日に調査報告書を受領しております。その調査の結果、当社の連結子会社2社において、外国公務員等に対する不適切な金銭供与及びその疑義が判明しました。これらに関連して、今後、当社グループは日本及び海外現地の関係法令に基づき、罰金等を負担する可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難と判断しております。

（２）当社は第三者委員会から2026年9月28日に調査報告書を受領しております。その調査の結果、当社における品質管理及び品質保証上の問題が判明しました。今後、再検査の実施や認定書類の再提出等の対応費用が発生する可能性があり、現時点で合理的に見積ることが可能なものについては品質関連費用引当金を計上しております。なお、今後さらに再検査等の対応が求められた場合には、上記引当額を超える追加的な対応費用が発生する可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難と判断しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,567	9,082	2,440	1,097	15,187	―	15,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,732	5,878	―	―	13,611	△13,611	―
計	10,299	14,961	2,440	1,097	28,799	△13,611	15,187
セグメント利益又は損失(△)	1,056	1,283	66	△46	2,359	△1,419	940

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△1,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円及び棚卸資産の調整額等△640百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,688	10,384	2,690	1,242	17,006	―	17,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,191	6,567	―	―	14,759	△14,759	―
計	10,880	16,952	2,690	1,242	31,765	△14,759	17,006
セグメント利益	600	1,440	88	53	2,183	△535	1,648

（注）１．セグメント利益の「調整額」△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円及び棚卸資産の調整額等211百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）
減価償却費	1,539百万円	1,768百万円
のれんの償却額	7百万円	7百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

イ リ ソ 電 子 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 枝 和 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 田 太 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。